

日銀短観（2012年3月）：大企業・製造業の業況判断D Iは-4と横ばい

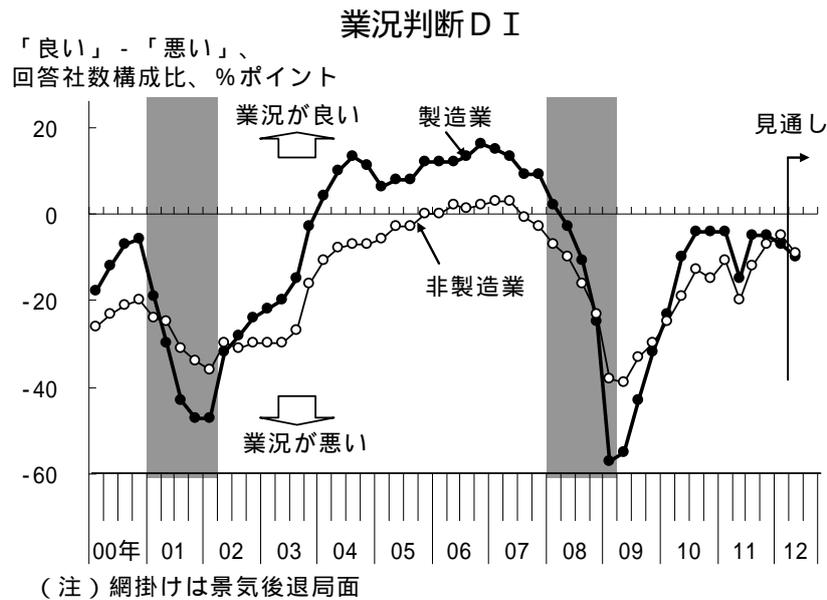
業況判断～非製造業の景況改善により全規模・全産業ベースでは業況判断D Iが小幅改善

- ・日銀から発表された『短観（2012年3月調査）』によると、企業の景況感を表す業況判断D I（「良い」マイナス「悪い」）は、全規模・全産業ベースで前回2011年12月調査比1ポイント上昇の-6となった。業種別にみると、製造業が同2ポイント低下の-7となったものの、非製造業が同2ポイント上昇の-5となった。
- ・注目度の高い大企業・製造業の業況判断D Iは前回調査と同じ-4となった。タイの洪水被害の復旧進展や円高の修正などによって自動車（前回調査比8ポイント上昇）や電気機械（同4ポイント上昇）など加工業種（同2ポイント上昇）中心にD Iが改善したものの、原材料価格上昇などの影響で非鉄金属（同11ポイント低下）や化学（同8ポイント低下）など素材業種（同5ポイント低下）の業況が悪化した。
- ・一方、大企業・非製造業の業況判断D Iは前回調査比1ポイント上昇の5となり、2008年6月調査（10）以来の水準となった。スマートフォン関連が好調な通信が同8ポイント上昇の52となり大幅な「良い」超となったほか、対事業所サービス（同10ポイント上昇）などの業況が改善した。
- ・中小企業をみると、製造業の業況判断D Iは前回調査比2ポイント低下の-10となった。加工業種が同横ばいとなったものの、素材業種が同4ポイント低下した。一方、非製造業は同3ポイント上昇の-11となり、2007年9月調査（-10）以来の高い水準となった。エコカー補助金復活に伴う自動車販売の好調や堅調な個人消費を背景に小売（同14ポイント上昇）などの業況が改善した。
- ・2012年6月までの先行き判断をみると、全規模・全産業で-9と今回調査比3ポイントの低下が見込まれている。業種別にみると、製造業（同3ポイント低下）、非製造業（同4ポイント低下）ともに厳しい見方となっている。企業規模別には大企業が同1ポイントの上昇を見込む一方で、中小企業は同6ポイントの低下を見込んでいる。

## 業況判断D I

（「良い」 - 「悪い」、%ポイント）

		2011年12月調査		今回：2012年3月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	-4	-5	-4	0	-3	1
	非製造業	4	0	5	1	5	0
	全産業	0	-2	0	0	1	1
中小企業	製造業	-8	-17	-10	-2	-15	-5
	非製造業	-14	-21	-11	3	-16	-5
	全産業	-12	-20	-10	2	-16	-6
全規模合計	製造業	-5	-12	-7	-2	-10	-3
	非製造業	-7	-14	-5	2	-9	-4
	全産業	-7	-13	-6	1	-9	-3



### 売上・収益計画～製造業中心に2011年度の業績見通しが下方修正される

- ・売上高をみると、2011年度（計画）は全規模・全産業で前年比+1.5%と増収計画になったものの、前回調査から0.3%下方修正された。非製造業が前回調査から0.2%上方修正され同+1.9%となる一方、製造業が前回調査から1.5%下方修正され同+0.7%と小幅増収にとどまった。2012年度については、全規模・全産業で同+1.4%と増収が続くと見込まれている。製造業（同+1.9%）、非製造業（同+1.2%）ともに、小幅の増収計画となっている。
- ・経常利益をみると、2011年度（計画）は全規模・全産業で前年比-9.4%と大幅な減益を見込む。非製造業（同-6.1%）に比べて、製造業（同-14.5%）の落ち込みが厳しいと予想されている。前回調査からの修正率をみても、非製造業（-1.6%）に比べて、製造業（-9.9%）の下方修正が大きくなっている。2012年度については、全規模・全産業で同+2.1%と増益を見込む。業種別には非製造業（同+1.2%）に比べて製造業（同+3.5%）が、企業規模別にみると、大企業（同-1.1%）に比べて中小企業（同+10.5%）が強めの計画となっている。
- ・なお、大企業・製造業の事業計画の前提となる想定為替レートは、2012年度で78.14円/ドルとなっている。足元の為替レートは想定に比べて円安基調で推移していることから、製造業を中心に業績の上ブレ要因になる可能性がある。

		売上高		経常利益		(前年比、%)	
		2011年度		2012年度	2011年度		2012年度
		(計画)	修正率	(計画)	(計画)	修正率	(計画)
大企業	製造業	0.4	-2.0	2.0	-17.9	-12.0	0.6
	非製造業	2.6	0.0	1.2	-13.6	-3.4	-2.3
	全産業	1.7	-0.8	1.5	-15.4	-7.1	-1.1
中小企業	製造業	0.6	-0.4	0.8	-2.3	-2.5	15.8
	非製造業	0.5	0.2	0.3	11.3	0.9	8.5
	全産業	0.5	0.0	0.4	7.2	0.0	10.5
全規模合計	製造業	0.7	-1.5	1.9	-14.5	-9.9	3.5
	非製造業	1.9	0.2	1.2	-6.1	-1.6	1.2
	全産業	1.5	-0.3	1.4	-9.4	-4.8	2.1

設備投資計画～2011年度が小幅増、12年度が小幅減を見込む

- ・2011年度の設備投資（計画、含む土地投資額、除くソフトウェア投資額）は、全規模・全産業で前年比+0.8%と小幅増を見込む。業種別にみると、製造業は同+5.9%と増加を見込むものの、前回調査から2.5%下方修正された。一方、非製造業は同-1.9%と減少計画になったものの、前回調査から2.7%上方修正された。
- ・2012年度については、全規模・全産業で同-1.3%と減少を見込むものの、この時期の調査としては2007年度（同-0.3%）以来の小幅落ち込み計画となった。業種別にみると、製造業が同+0.4%と増加を見込む一方で、非製造業が同-2.2%と弱めの計画となっている。

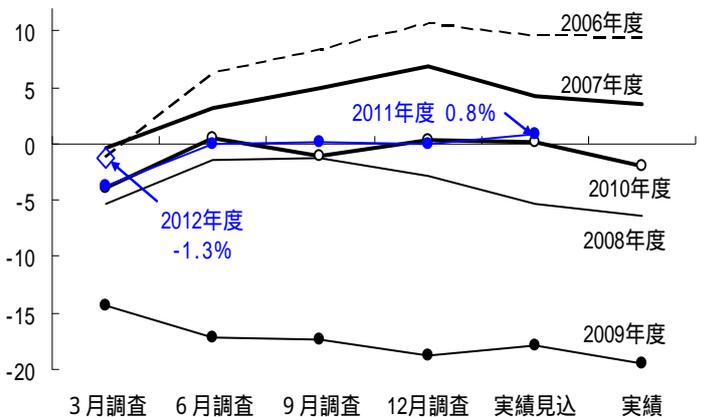
設備投資額

(前年比、%) 前年比、%

		2011年度		2012年度 (計画)
		(計画)	修正率	
大企業	製造業	2.7	-3.2	3.6
	非製造業	0.2	1.3	-2.0
	全産業	1.1	-0.3	0.0
中小企業	製造業	5.4	-1.6	-18.8
	非製造業	-15.7	8.7	-9.1
	全産業	-8.5	4.4	-12.9
全規模合計	製造業	5.9	-2.5	0.4
	非製造業	-1.9	2.7	-2.2
	全産業	0.8	0.8	-1.3

(注) 含む土地投資額、除くソフトウェア投資額

全規模・全産業の設備投資計画の推移



(注) 含む土地投資額、除くソフトウェア投資額。

設備判断D I～先行き非製造業の設備過剰感が解消する見込み

- ・生産・営業用設備判断D I（「過剰」マイナス「不足」）は全規模・全産業で5と前回調査比1ポイントの低下となった。業種別にみると、製造業が前回調査比1ポイント上昇したものの、非製造業が前回調査比1ポイントの低下となった。
- ・先行きについては、全規模・全産業で今回調査比横ばいを見込む。業種別にみると、製造業のD Iが10と設備過剰感の強い状況が続く一方で、非製造業のD Iは0となっており、設備過剰感の解消が見込まれている。

生産・営業用設備判断D I

(「過剰」 - 「不足」、%ポイント)

		2011年12月調査		今回：2012年3月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	9	10	10	1	10	0
	非製造業	1	-1	0	-1	-1	-1
	全産業	5	4	6	1	5	-1
中小企業	製造業	10	10	12	2	10	-2
	非製造業	3	1	1	-2	1	0
	全産業	5	5	5	0	4	-1
全規模合計	製造業	10	10	11	1	10	-1
	非製造業	2	0	1	-1	0	-1
	全産業	6	5	5	-1	5	0

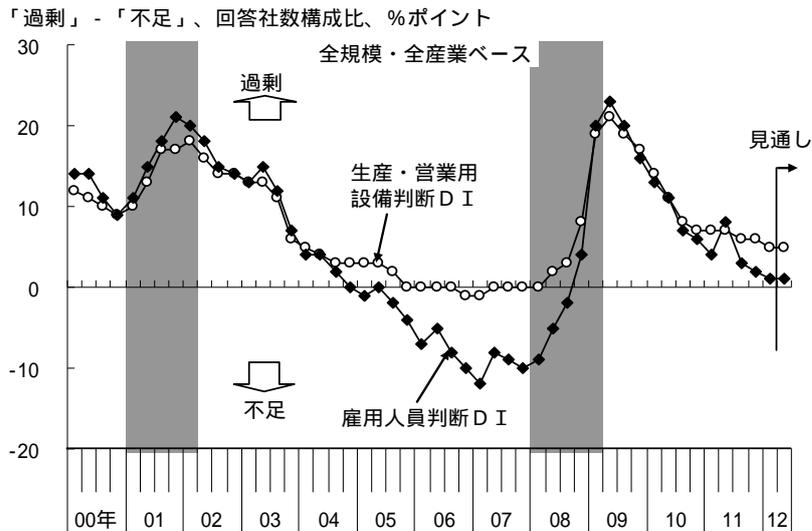
### 雇用人員判断D I ~ 非製造業の「不足」超幅が拡大

- ・雇用人員判断D I（「过剩」マイナス「不足」）は全規模・全産業で1と前回調査比1ポイント低下した。業種別にみると、製造業が前回調査比横ばいとなったものの、非製造業が同2ポイント低下の-3となり「不足」超幅が拡大した。
- ・先行きについては、全規模・全産業では今回調査比で横ばいが見込まれている。製造業で同横ばいとなる一方、非製造業では同1ポイントの低下が見込まれている。

### 雇用人員判断D I

（「过剩」 - 「不足」、%ポイント）

		2011年12月調査		今回：2012年3月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	6	7	8	2	8	0
	非製造業	1	-1	-2	-3	-2	0
	全産業	4	4	3	-1	2	-1
中小企業	製造業	7	8	8	1	9	1
	非製造業	-2	-1	-4	-2	-4	0
	全産業	1	2	0	-1	1	1
全規模合計	製造業	8	7	8	0	8	0
	非製造業	-1	-1	-3	-2	-4	-1
	全産業	2	2	1	-1	1	0



（注）網掛けは景気後退局面。

以上

担当：調査部 小泉 司

TEL 045 - 225 - 2375

E-mail: [t-koizumi@yokohama-ri.co.jp](mailto:t-koizumi@yokohama-ri.co.jp)

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜臨総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。